

令和3年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			15,724,534 ^{千円}	
	1 営業収益		13,966,669	
		1 給水収益	13,966,669	給水量 437,602,776 ^{m³}
	2 営業外収益		1,757,865	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	309,455	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 215,182千円 2 企業債利息補助 94,273千円
		3 長期前受金戻入	1,434,898	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	13,407	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 13,492,840	
	1 営 業 費 用		12,521,899	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,715,927	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 273,389千円 2 需用費 53,101千円 3 施設維持管理委託費 562,169千円 4 動力費 528,444千円 5 薬品費 147,745千円 6 維持修繕費 355,643千円 7 共用施設維持管理費 1,795,436千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	912,251	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 24人 210,205千円 2 需用費 43,763千円 3 施設維持管理委託費 332,393千円 4 動力費 23,242千円 5 維持修繕費 302,648千円
		3 総 係 費	319,717	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 16人 231,587千円

				2 需用費	87,142千円
				3 維持修繕費	987千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,402,709	1 有形固定資産減価償却費	3,240,047千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,162,662千円
		5 資産減耗費	171,295	1 固定資産除却費	116,090千円
				2 固定資産除却損	55,204千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		967,941		
		1 支払利息	866,204	1 企業債利息	463,945千円
				2 共用施設負担金利息	399,645千円
				3 借入金利息	4千円
				4 年賦未払金利息	2,610千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	101,734		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 5,579,045	
	1	企 業 債	3,612,000	
		1 企 業 債	3,612,000	第4期事業費、豊川用水2期関連事業費及び施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	692,600	
		1 国 庫 補 助 金	692,600	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	52,852	
		1 工 事 負 担 金	52,852	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4	受 託 事 業 収 入	6,139	
		1 受 託 事 業 収 入	6,139	施設費に対する受託収入
	5	他 会 計 出 資 金	1,030,946	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,030,946	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 918,070千円 2 企業債償還金に対する出資 112,876千円

	6 他会計借入金		114,869	
		1 一般会計借入金	114,869	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	7 雑収入		69,639	
		1 雑収入	69,639	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 15,879,128	
	1 建設改良費		9,115,213	
		1 第4期事業費	196,184	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,521千円 2 需用費 829千円 3 配水工事費 179,704千円 花本線配水管布設工事始め6件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	742,632	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,521千円 2 需用費 9,089千円

				3 導水工事費 119,250千円 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事 4 浄水工事費 390,803千円 豊橋南部浄水場薬品注入設備設置工事始め 3 件 5 配水工事費 192,839千円 豊橋南部浄水場配水ポンプ設備設置工事始め 4 件 6 調査費 22,130千円 設計、測量調査
		3 尾張第1期事業費	36,348	尾張工業用水道第1期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,521千円 2 需用費 325千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め 2 件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	90,554	共用施設維持管理費
		5 豊川用水2期関連事業費	395,315	1 豊川用水2期事業費負担金 395,237千円 2 需用費 78千円
		6 開発調査費	16,981	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2人 16,851千円 2 需用費 130千円
		7 施設費	7,344,270	施設改良に要する経費

				1 職員給与 12人	102,576千円
				2 需用費	44,802千円
				3 施設費	4,966,266千円
				4 用地費	75千円
				5 調査費	452,129千円
				6 水路負担金	1,778,422千円
		8 固定資産購入費	292,929	浄水場排水処理施設始め6点	
	2 建設利息		6,629		
		1 建設利息	6,629	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		6,752,286		
		1 償還金	6,752,286	1 企業債償還金	2,841,669千円
				2 共用施設負担金償還金	3,814,762千円
				3 一般会計借入金償還金	63,920千円
				4 年賦未払金償還金	31,935千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,960,764千円を充当する。

2 過年度分留保資金4,033,319千円を充当する。

3 減債積立金1,581,000千円を充当する。

4 建設改良積立金725,000千円を充当する。

令和3年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,443,036
減価償却費	7,402,709
有形固定資産除却損	55,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,595
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 29,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,099
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 228
長期前受金戻入額	△ 1,434,898
受取利息	△ 105
支払利息	866,204
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	1,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

8,342,247

利息の受取額 105

利息の支払額 △ 866,204

業務活動によるキャッシュ・フロー 7,476,148

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 8,067,301

無形固定資産の取得による支出 △ 444,216

国庫補助金による収入	692,600
工事負担金	48,147
受託事業収入	5,581
雑収入	69,639
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,633,107
年賦未払金の返済による支出	△ 29,994
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,363,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,612,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,841,669
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	114,869
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 63,920
他会計からの出資による収入	<u>1,030,946</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,852,226
資金増加額(△は減少額)	△ 2,035,277
資金期首残高	<u>7,473,010</u>
資金期末残高	5,437,733

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 89	千円 37,690	千円 355,997	千円 377,949	千円 771,636	千円 134,101	千円 905,737
前 年 度	(3) 88	35,394	364,775	411,189	811,358	134,135	945,493
比 較	(^1) 1	2,296	△8,778	△33,240	△39,722	△34	△39,756

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,548	千円 32,387	千円 8,393	千円 17,448	千円 1,747	千円 47,936	千円 18	千円 200
	前 年 度	9,856	32,660	6,864	17,537	1,747	51,072	36	200
	比 較	△308	△273	1,529	△89	0	△3,136	△18	0
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,532	千円 96,195	千円 66,874	千円 88,671				
	前 年 度	8,536	97,298	68,191	117,192				
	比 較	△4	△1,103	△1,317	△28,521				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 89	千円 355,997	千円 371,605	千円 727,602	千円 127,394	千円 854,996
前 年 度	(3) 88	364,775	407,301	772,076	128,273	900,349
比 較	(^1) 1	△8,778	△35,696	△44,474	△879	△45,353

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,548	千円 32,387	千円 8,393	千円 17,448	千円 1,747	千円 47,936	千円 18	千円 200
	前 年 度	9,856	32,660	6,864	17,537	1,747	51,072	36	200
	比 較	△308	△273	1,529	△89	0	△3,136	△18	0
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,532	千円 89,851	千円 66,874	千円 88,671				
	前 年 度	8,536	93,410	68,191	117,192				
	比 較	△4	△3,559	△1,317	△28,521				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 37,690	千円 6,344	千円 44,034	千円 6,707	千円 50,741
前 年 度	35,394	3,888	39,282	5,862	45,144
比 較	2,296	2,456	4,752	845	5,597

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 ^8,778	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	^8,778
			職員数の異動状況
			(現に在職する職員数) (その他) (計)
			本 年 度 88人 1人 89人
			前 年 度 86人 2人 88人
手 当	^33,240	制度改正に伴う増減分	^1,871
		その他の増減分	^31,369
			給与改定に伴う手当額の改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 318,022
	平均給与月額	円 395,704
	平均年齢	歳 41.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 282,086
	平均給与月額	円 356,215
	平均年齢	歳 37.1

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 158,600	円 158,600
大学卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和3年1月1日現在	行政職	職員数(人)	16	(3) 19	8	17	10	14	3	1	(3) 88
		構成比(%)	18.2	(100.0) 21.6	9.1	19.3	11.4	15.9	3.4	1.1	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	21	(3) 22	16	9	3	9	5	1	(3) 86
		構成比(%)	24.4	(100.0) 25.6	18.6	10.5	3.5	10.5	5.8	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職		局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主事、技師			
令和2年1月1日現在			局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主事、技師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	89 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	88 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.5
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	% 51.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 3,237
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 <small>月分</small>	(1.175) 2.225 <small>月分</small>	(2.350) 4.450 <small>月分</small>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
愛知用水2期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 令和2年度まで	千円 59,541,030	令和3年度から 令和5年度まで	千円 8,980,220	千円 8,980,220
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和2年度まで	919,378	令和3年度から 令和7年度まで	151,071千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	151,071千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 令和2年度まで	14,973,090	令和3年度から 令和9年度まで	7,050,119	7,050,119
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和2年度まで	2,265,239	令和3年度から 令和12年度まで	1,771,961千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,771,961千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 令和2年度まで	1,977,021	令和3年度から 令和16年度まで	3,484,900	3,484,900
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和2年度まで	325,748	令和3年度から 令和18年度まで	994,252千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	994,252千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
安城浄水場運転管理業務委託	361,924	令和元年度から 令和2年度まで	144,443	令和3年度から 令和5年度まで	217,481	217,481
安城浄水場配水ポンプ設備改良工事	697,000	令和元年度から 令和2年度まで	308,004	令和3年度	388,996	388,996
第2北部幹線配水管布設工事	2,223,741	令和元年度から 令和2年度まで	1,604,257	令和3年度	619,484	619,484
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	20,763	令和2年度	10,347	令和3年度	10,416	10,416

第2 北部幹線配水管布設工事	1,431,789	令和2年度	513,598	令和3年度	918,191	918,191
上野浄水場始め2 浄水場運転管理業務委託	240,025	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	240,025	240,025
花本線配水管布設工事	101,850	—	—	令和3年度	101,850	101,850
森岡取水場導水ポンプ設備設置工事	723,887	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	723,887	723,887
豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事	557,650	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	557,650	557,650
豊橋南部浄水場沈澱池機械設備設置工事	392,746	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	392,746	392,746
豊橋南部浄水場天日乾燥床設備設置工事	161,333	—	—	令和3年度	161,333	161,333
豊橋南部浄水場配水ポンプ設備設置工事	228,600	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	228,600	228,600
九号地線配水管布設工事	382,767	—	—	令和3年度	382,767	382,767
大同築地線配水管布設工事	151,000	—	—	令和3年度	151,000	151,000
安城浄水場計装設備改良工事	57,201	—	—	令和3年度	57,201	57,201
第2 北部幹線配水管布設工事	1,616,876	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,616,876	1,616,876
蒲郡浄水場電気設備改良工事	330,820	—	—	令和3年度	330,820	330,820
二川幹線配水管移設工事	176,775	—	—	令和3年度	176,775	176,775
尾張水道事務所始め2 事務所空調設備改良工事	14,450	—	—	令和3年度	14,450	14,450
木場海底配水管電気防食設備改良工事	9,000	—	—	令和3年度	9,000	9,000

尾張東部浄水場電気防食設備改良工事	11,000	—	—	令和3年度	11,000	11,000
安城浄水場沈澱池機械改良調査業務委託	20,647	—	—	令和3年度	20,647	20,647
蒲郡浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	18,898	—	—	令和3年度	18,898	18,898

令和3年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,251	
ロ 建 物	5,041,724		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,157,826</u>	1,883,898	
ハ 構 築 物	166,353,728		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,514,301</u>	55,839,427	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,412,732		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,761,077</u>	10,651,655	
ホ 車 両 運 搬 具	11,860		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,210</u>	2,650	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	63,383		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,499</u>	7,884	
チ リ ー ス 資 産	37,842		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,595</u>	13,247	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>9,511,379</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			84,983,500

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		120,578,556	
-------------	--	-------------	--

ロ 施設利用権	581,093		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	71,475		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,697,793</u>		
無形固定資産合計		<u>150,931,879</u>	
固定資産合計			235,915,379
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,437,733	
(2) 未収金	1,078,529		
貸倒引当金	<u>△ 12,683</u>	1,065,846	
(3) 貯蔵品		<u>46,600</u>	
流動資産合計			<u>6,550,179</u>
資産合計			<u>242,465,558</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		30,947,757	
(2) 他会計借入金		24,668,256	
(3) リース債務		6,132	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	537,126		
ロ 特別修繕引当金	<u>282,035</u>		
引当金合計		819,161	
(5) 年賦未払金		<u>10,153,631</u>	

固定負債合計			66,594,937
4 流動負債			
(1) 企業債		2,849,630	
(2) 他会計借入金		42,170	
(3) リース債務		8,176	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	52,262		
ロ法定福利費引当金	<u>9,851</u>		
引当金合計		62,113	
(5) 年賦未払金		<u>3,763,895</u>	
流動負債合計			6,725,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		104,919,761	
収益化累計額		<u>△ 66,644,487</u>	
繰延収益合計			<u>38,275,274</u>
負債合計			<u>111,596,195</u>

資 本 の 部

6 資本金			120,875,738
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,536,992		
ロ受贈財産評価額	828,219		
資本剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

7,628,414

利益剰余金合計

7,628,414

剰余金合計

9,993,625

資本合計

130,869,363

負債資本合計

242,465,558

令和3年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,786,984千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	133,973,096	35,044,124	19,047,820	19,264,990	29,697,795	5,437,733	242,465,558
セグメント負債	41,659,629	20,157,013	11,041,956	9,749,412	28,388,946	599,239	111,596,195
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,427,818	4,646,819	2,233,380	229,295	84,836	0	8,622,148

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として49,076千円を支給するため、退職給付引当金49,076千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として157,824千円を支給するため、賞与引当金53,361千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として127,622千円を支出するため、法定福利費引当金10,079千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として132,018千円を支出するため、特別修繕引当金94,862千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,672,617千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,176千円

1年超 6,132千円

計 14,308千円

令和2年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>12,717,729</u>	12,717,729	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,177,450		
(2) 配水及び給水費	878,269		
(3) 総係費	345,397		
(4) 減価償却費	7,395,900		
(5) 資産減耗費	<u>65,872</u>	<u>11,862,888</u>	
営業利益			854,841
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	521		
(2) 一般会計補助金	358,360		
(3) 長期前受金戻入	1,452,990		
(4) 雑収益	<u>16,354</u>	1,828,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	958,896		
(2) 資産売却損	1		
(3) 雑支出	<u>2</u>	958,899	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>866,326</u>
経常利益			1,721,167
当年度純利益			1,721,167

前年度繰越利益剰余金	211
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,158,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,879,378</u></u>

令和2年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,251	
ロ 建 物	5,039,668		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,076,785</u>	1,962,883	
ハ 構 築 物	162,044,078		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,392,875</u>	53,651,203	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,937,537		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,726,042</u>	10,211,495	
ホ 車 両 運 搬 具	11,917		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,277</u>	2,640	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	63,123		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,906</u>	8,217	
チ リ ー ス 資 産	37,842		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,026</u>	20,816	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>7,378,839</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			80,309,453

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		124,228,714	
-------------	--	-------------	--

ロ 施設利用権	565,433		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	105,901		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,612,959</u>		
無形固定資産合計		<u>154,515,969</u>	
固定資産合計			234,825,422
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,473,010	
(2) 未収金	1,080,135		
貸倒引当金	<u>^ 12,681</u>	1,067,454	
(3) 貯蔵品		<u>46,602</u>	
流動資産合計			<u>8,587,066</u>
資産合計			<u>243,412,488</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		30,185,387	
(2) 他会計借入金		24,595,557	
(3) リース債務		14,308	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	497,531		
ロ 特別修繕引当金	<u>311,816</u>		
引当金合計		809,347	
(5) 年賦未払金		<u>13,917,526</u>	

固定負債合計			69,522,125
4 流動負債			
(1) 企業債		2,841,669	
(2) 他会計借入金		63,920	
(3) リース債務		8,176	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	53,361		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,079</u>		
引当金合計		63,440	
(5) 年賦未払金		<u>3,663,098</u>	
流動負債合計			6,640,303
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		104,064,268	
収益化累計額		<u>△ 65,209,589</u>	
繰延収益合計			<u>38,854,679</u>
負債合計			<u><u>115,017,107</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			119,844,792
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,581,000		
ロ 建設改良積立金	725,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,879,378</u>		
利益剰余金合計		<u>6,185,378</u>	
剰余金合計			<u>8,550,589</u>
資本合計			<u>128,395,381</u>
負債資本合計			<u>243,412,488</u>

令和2年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,001,741千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,150,626	3,276,310	962,444	1,328,349	0	0	12,717,729
営業費用	6,824,800	2,303,974	994,176	1,739,938	0	0	11,862,888
営業利益（△は損失）	325,826	972,336	△31,732	△411,589	0	0	854,841
経常利益（△は損失）	601,877	1,094,210	73,962	△48,882	0	0	1,721,167
セグメント資産	137,298,270	31,517,199	17,401,577	20,109,473	29,612,959	7,473,010	243,412,488
セグメント負債	46,419,160	18,342,661	11,073,935	10,316,269	28,304,111	560,971	115,017,107

その他の項目								
一般会計補助金	310,362	3,035	44,572	391	0	0	358,360	
減価償却費	4,703,193	1,062,859	555,045	1,074,803	0	0	7,395,900	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,984,158	4,186,496	707,198	164,420	87,806	0	7,130,078	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として71,992千円を支給するため、退職給付引当金71,992千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として151,803千円を支給するため、賞与引当金45,348千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として126,308千円を支出するため、法定福利費引当金8,462千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として112,727千円を支出するため、特別修繕引当金82,135千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、6,590,687千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,176千円

1年超 14,308千円

計 22,484千円